●九州地方における勞資調整懇談會の狀況

一、財界有力者との懇談會

△日時場所　六月五日午後一時—三時半　福岡市福岡組合銀行集會所

△出席者

飯田久次郎氏、岡部繁氏、内海重治氏、小西泰雄氏、杉浦久三郎氏、末次猛氏、川口繁蔵氏、上田貞敏氏、木村尚一氏、西山信一氏、石橋正三郎氏、野田勝次郎氏、高取盛氏、占部保氏、鐘淵吉郎氏、香月五郎氏、渡邊繁雄氏、百木三郎氏、原田平五郎氏、玉井磨紬氏、里村静一氏、渡邊襄介氏、安川第五郎氏、岡吉信義氏、木村半右衛門氏、中森延一氏、松村茂氏、岡田管次郎氏、麻生太賀吉氏、林新作氏、中根元氏、坂本倉蔵氏、鈴木金十氏、成田更生省勞働局長、服部福岡縣總務部長、田村福岡縣經濟部長、土肥原福岡縣警察部長、土本部長、堀福岡鎮山監督局長、河内福岡市長、木梨博多商工會議所會頭、桑田全國産業團體聯合會書記長主催者側　河原田理事、町田常務理事、長國常務理事、清原福岡出張所長

△會議概況

清原福岡出張所長の開會の挨拶に次ぎ、町田常務理事は本會が産業報國運動を展開するに至つた動機並びに今後に對する決意を述べた。即ち日支事變勃發と同時に戰時勞働對策懇談會を設け戰時體後に於ける勞働政策遂行に萬全を期したが尚一層之が强化を計る爲、厚生省其の他有力なる各方面よりの協力の下に時局對策委員會を開設し(一)傷痍軍人對策、(二)勞資關係調整方策の二項が研究されたがその內戰時、戰後の勞働問題が最も大切であり、之が解決に當つては從來の如き歐米依存の考へ方でなく新時代を創造する處の日本的な崇高なる指導精神を打立て、之に依つて勞資關係を圓滿ならしめ勞働爭議の如き不祥事を根絶し生産力の擴充延いて皇國の隆昌を計るにある。今日は如何にしても擧國一致、國難を打開し更に東洋建設に邁進すべき秋であり、此の點より擧ぐる勞資一體產業報國運動を爲すは歷史上未曾有の事で本運動展開の目的も此所に在り、其の意義も自ら鮮明さるゝ事で、此れが達成の爲には身命も抛て惜しからずと力說す。

次に河原田理事より大阪同樣の挨拶があり、厚生省として、此の勞資調整に就いては非常なる關心を有し、之が成功の爲努力しつゝある、殊に現今の事變中に於て勞資の爭を止め、協力して國家に貢獻するよう行かねばならぬが之を永遠的なものにしたい、即ち從來の思想よりの消極的協力でなく新しい日本的の考より勞資一體となり產業界を明朗ならしめ、新時代を建設したく思ふ。然し現在に於ては强制的に行ふより話し合ひで作つて行き度い。次いで森田全產聯書記長より、勞資關係調整方策に關する限り、此の成案は協調會、政府、全產聯、勞働團體等凡ゆる社會の產業面の代表者に依り決定された案であり、其の根本精神は單なる勞資關係の調整でなく產業報國と云ふ大理想より出たものである、故に此の觀點より指導精神も階級對立と云ふ念でなく、家族親和と云ふ新たな觀念より出たものであり、全產聯の立場よりしても又國家的見地よりするも之が運動に協力する旨述べた。

次いで長國常務理事より產業報國聯盟(未定稿)の說明を爲し後、懇談に入る。

出席諸氏より開陳せられた質疑意見の大要左の如し。

(一)　從來の長主々義的な勞働組合との關係如何

勞働組合があり對立的感情の消えない時は相當困難ではないか

(二)　本案場には其の事業上位の會が作られる事が必要だ又會を作る事に依り外部より第三者侵入の餘地を與へはしないか

(三)　指導精神に於て相當實際に沿はぬ點が有る様だ、事業主の教育も大事だが實際勞務者を指導する職員の教育がより必要であり、勞資一體を單なる勞と資の對立解消ではなくて全國內の對立解消に努めねばならぬ。

(五)　之は法制化の前提の様にも思はれるが、又之が運動を起した場合積極的關聯はどうなるか。

最後に町田常務理事より此の運動をして日本の新しき進軍に際しての大なる指標として行き、戰時戰後の勞働不安なきよう死力を盡す決心なる故諸氏の助力を願ひたいとの閉會の辭あり。

二、福利委員との懇談會

△日時場所　六月六日午前十一時—午後三時　福岡市昭和生命會館

△出席者

安永濟平氏、矢矧信雄氏、坂本勝造氏、後藤吉郎氏、米澤英之氏、松尾秀雄氏、岡部九氏、米澤吉男氏、武藤文雄氏、植武太氏、岡栖英吉氏、竹吉男氏、吉本篤文氏、鈴木利一郎氏、川上源蔵氏、小林久雄氏、長野順男氏、久原忠太氏、常松五蔵氏、松江邦雄氏、藤崎篤太郎氏、吉原幸三郎氏、石貫秀雄氏、佐保熊一氏、稲葉吾氏、深谷錂氏、神宮司清氏、西田虎二氏、山本泰男氏、久米榮氏、茂木宏氏、森繁章氏、加藤喜一郎氏、城戸久氏、鎌倉榮之氏、岡部繁氏、正木直氏、後藤榮氏、田島圭一氏、飯島直雄氏、花田勘平氏、重住榮蔵氏、宗近勝外氏、田中丑之助氏、大森林太郎氏、高木作太氏、瀧原鐐氏、井上義之氏、宮氏、江頭佳造氏、占部閑藏氏、渡邊襄次氏、久良木利之氏、江上寛吾氏、占部保氏、瀧川清之助氏、白川周一氏、小林敏彌氏、木村逸郎氏、萬谷榮世氏、森田良雄氏

△主催者側　福岡銀行集會所の懇談會と同じ

△會議概況

清原福岡出張所長の開會の挨拶に始り、町田、河原田、森田、長岡の諸氏、夫々福岡銀行集會所の懇談會に於けると同じ要旨の挨拶を爲し、懇談に入る。

出席諸氏より開陳せられた質疑意見の大要左の如し。

(一)　協調會案は事業主側に都合よく出來てはないか。

(二)　本案は親心を以て勞働者に對すべきで單に貸與名義すればよいの觀念は誤りで物質以外の精神的なものを與へるよう努めねばならぬ。又疵劍もなく、和やかな精神的に結合さるゝ事が本體である。

(三)　此の運動は勞資が共に融合する事であるが特に事業主が自發せねばならぬ。即ち所謂親父教育が必要である。

(四)　親父教育と共に、又技術家、勞務指導者も養成せねばならぬ。

勞資關係に對する既成觀念の是正、產業道の確立と高揚、事業主の反省等問題は多々あるが協調會は死力を盡し進む決心なる故、協力を求むる意の挨拶ありて閉會す。

以上の如く產業報國運動の第一次的漸踏みを終つた譯であるが、なほ諮會合における各方面の熱心なる期待激勵と親切なる御批判に沿うべく協調會も時局對策委員會と共に一段と努力なくてはならぬ。

想ふべき點多々あるとて產業報國聯盟の具體的諮問題に就ての研究も進みつゝあり、各方面との懇談も圓滿に進行中である。

この機會に熱心なる御協力と眞に同志的にして忌憚なき意見の下に産業報國に精進すべき感を一層深くし、我々の責任を痛感せざるを得ない次第である。

× ×

資料

一、厚生省

厚生省に於ては左に紹介する如く戰時、戰後の勞働問題に就き、極めて深刻なる關心をもち、常々御研究の由であり、時局對策委員會の結成的な役員となつて立案に參畫援助され、又大阪名古屋或は北九州地方に於ける懇談會にも成田勞働局長永野勞政課長の御出席を得た次第であるが、先般開催された全國巡察懇談會議、特高課長會議においても左記の如き訓示、指示等を發表され官民一致の覺を常々あげられて居る次第であり、運動の進展の上に極めて有力なる影響を與へられつゝあるはまことに感謝に耐へざる所である。

木戸厚生大臣訓示抜萃（五月二十五日警察部長會議）

勞資一體產業報國ノ精神ハ勞資關係ヲ規定スベキ根本ノ基調デアリマス。事變發生以來此ノ精神ノ昂揚サレツツアリマスコトハ寔ニ喜ブベキ現象デアリマスガ今後更ニ一段ト本精神ノ普及徹底ヲ圖リ產業ノ平和ト國家生產力ノ擴充トニ資スルノ要諦切ナルモノガアリマス。

警察部長會議（五月二十五日）における厚生省指示事項（抜萃）

一、勞資關係ノ調整ニ關スル件

(一)　勞資雙方ニ對シ勞資一體、產業報國ノ精神ヲ普及徹底セシムルコト

各種ノ會合等勞資一堂ニ會スル機會ヲ捉ヘテ本精神ノ强調竝ニ實踐ニ關シ(一)傷痍軍人對策、(二)勞資關係調整方策の二項が研究されたがその內戰時、戰後の勞働問題が最も大切であり、之が解決に當つては從來の如き歐米依存の考へ方でなく新時代を創造する處の日本的な崇高なる指導精神を打立て、之に依つて勞資關係を圓滿ならしめ勞働爭議の如き不祥事を根絶し生產力の擴充延いて皇國の隆昌を計るにある。今日は如何にしても擧國一致、國難を打開し更に東洋建設に邁進すべき秋であり、此の點より擧ぐる勞資一體產業報國運動を爲すは歷史上未曾有の事で本運動展開の目的も此所に在り、其の意義も自ら鮮明さるゝ事で、此れが達成の爲には身命も抛て惜しからずと力說す。

次に河原田理事より大阪同樣の挨拶があり、厚生省として、此の勞資調整に就いては非常なる關心を有し、之が成功の爲努力しつゝある、殊に現今の事變中に於て勞資の爭を止め、協力して國家に貢獻するよう行かねばならぬが之を永遠的なものにしたい、即ち從來の思想よりの消極的協力でなく新しい日本的の考より勞資一體となり產業界を明朗ならしめ、新時代を建設したく思ふ。然し現在に於ては强制的に行ふより話し合ひで作つて行き度い。次いで森田全產聯書記長より、勞資關係調整方策に關する限り、此の成案は協調會、

政府、全產聯、勞働團體等凡ゆる社會の產業面の代表者に依り決定された案であり、其の根本精神は單なる勞資關係の調整でなく產業報國と云ふ大理想より出たものである、故に此の觀點より指導精神も階級對立と云ふ念でなく、家族親和と云ふ新たな觀念より出たものであり、全產聯の立場よりしても又國家的見地よりするも之が運動に協力する旨述べた。

次いで長岡常務理事より產業報國聯盟(未定稿)の說明を爲し後、懇談に入る。

出席諸氏より開陳せられた質疑意見の大要左の如し。

(一)　從來の長主々義的な勞働組合との關係如何

勞働組合があり對立的感情の消えない時は相當困難ではないか

(二)　本案場には其の事業上位の會が作られる事が必要だ又會を作る事に依り外部より第三者侵入の餘地を與へはしないか

(三)　指導精神に於て相當實際に沿はぬ點が有る様だ、事業主の教育も大事だが實際勞務者を指導する職員の教育がより必要であり、勞資一體を單なる勞と資の對立解消ではなくて全國內の對立解消に努めねばならぬ。

(五)　之は法制化の前提の様にも思はれるが、又之が運動を起した場合積極的關聯はどうなるか。

最後に町田常務理事より此の運動をして日本の新しき進軍に際しての大なる指標として行き、戰時戰後の勞働不安なきよう死力を盡す決心なる故諸氏の助力を願ひたいとの閉會の辭あり。

二、產業報國運動に對する各方面の意見

產業報國運動の進展途上各方面に於て種々御意見批判等の發表があつたが、研究上好個の資料たる意味に於てこゝに原文のまゝ發表する。我々としてはそれに御等しなければならぬ個所が多々あると信ずるが敢て參考資料として發表する次第である。

事變勃發以來勞資一體產業報國ノ精神擧ク弘マリツツアルハ寔ニ喜ブベキ傾向ナルモ事變長期化ノ段階ニ入リタル今日斯ル傾向ヲ益々助長シ產業ノ平和ト發展ト國ノ國家生產力ノ擴充ニ資スルハ既ニ必要ナリ要務ナリ又此ノ精神コソ勞資關係ヲ規制スベキ根本ノ基調ナルヲ以テ此ノ際勞資雙方ニ對シ相互間ノ相剋ヲ解消セムルト共ニ更ニ進ンデ兩者間ニ一體トナリ產業報國ノ實ヲ擧ゲシムルヤウ之ガ指導ト格段ノ力ヲ竭サレタシ

一、勞務者ノ動向竝ニ生活內容ヲ益々擧ゲニシテ其ノ勤勞生活ヲ快適ナラシムルト共ニ我國產業ノ健全ナル發展ヲ圖ルカ爲ニハ勞務者ノ組利ニ關スル諸般ノ施設ヲ擴充スルト共ニ緊要ナルガ就中左ノ施設ニ付特ニ力ヲ致サレタシ

(一)　產業人ノ教養ニ努メ其ノ自覺ヲ促ス共ニ產業報國ノ精神ヲ喚起スルコト

(二)　職員育成竝ニ勞務者ノ健康增進竝生活ノ明朗化ヲ圖ル共ニ共ノ團體的訓練ニ資スルコト

(三)　勞務者ノ食料並ニ被服ノ適切ナル施設ヲ講ジ共ノ保健衛生及能率ノ向上竝生活ノ純化ニ資スルコト

勞資關係調整方策要綱案

一、勞資雙方ニ對シ勞資一體、產業報國ノ精神ヲ普及徹底セシムルコト

各種ノ會合等勞資一堂ニ會スル機會ヲ捉ヘテ本精神ノ强調竝ニ實踐ニ關シ之ガ爲ノ講演會、懇談會等ヲ開催スルコト

二、各事業場內ニ右ノ精神ヲ具現セシムル目的ヲ以テ之ニ適スル機關ヲ設置スルコトヲ勸奬スルコト

右機關ノ內容並ニ之ガ設置ノ要領次ノ如シ

(一)　組織ノ形式

委員會式ノモノ（例ヘバ產業勞務報國懇談會、產業協力委員會、工場懇談會等）トスルカ又ハ團體式ノモノ（例ヘバ產業報國會、產業報國實行會等）トスルカ各事業場ノ實情ニ依リ適宜トシ必ズシモ一定ノモノヲ要セズ、要ハ勞資雙方ノ意思ノ疏通ヲ圖リ勞資一體產業報國ノ實ヲ擧ゲ得ル如クスルヲ適當トス

(二)　委員式ノモノニ付テノ要項

(1)　能率增進、待遇改善、保健衛生、福利共濟、敎育修養、其ノ他各般ノ問題ニ亘リ事業主從業員双方ノ隔意ナキ懇談協議ヲ遂ゲ相互ノ完全ナル理解ト協力トヲ實現スルコト

(2)　前項ノ懇談協議ニ當リ根本ノ精神ヲ體得シ其ノ勤勞生活ヲ快適ナラシムルト共ニ我國產業ノ健全ナル發展ヲ圖ルカ爲ニハ勞務者ノ組利ニ關スル諸般ノ施設ヲ擴充スルト共ニ緊要ナルガ就中左ノ施設ニ付特ニ力ヲ致サレタシ

(一)　產業人ノ教養ニ努メ其ノ自覺ヲ促ス共ニ產業報國ノ精神ヲ喚起スルコト

(二)　職員育成竝ニ勞務者ノ健康增進竝生活ノ明朗化ヲ圖ル共ニ共ノ團體的訓練ニ資スルコト

(三)　勞務者ノ食料並ニ被服ノ適切ナル施設ヲ講ジ共ノ保健衛生及能率ノ向上竝生活ノ純化ニ資スルコト

勞資關係調整方策要綱案

一、勞資雙方ニ對シ勞資一體、產業報國ノ精神ヲ普及徹底セシムルコト

各種ノ會合等勞資一堂ニ會スル機會ヲ捉ヘテ本精神ノ强調竝ニ實踐ニ關シ之ガ爲ノ講演會、懇談會等ヲ開催スルコト

二、各事業場內ニ右ノ精神ヲ具現セシムル目的ヲ以テ之ニ適スル機關ヲ設置スルコトヲ勸奬スルコト

右機關ノ內容並ニ之ガ設置ノ要領次ノ如シ

(一)　組織ノ形式

委員會式ノモノ（例ヘバ產業勞務報國懇談會、產業協力委員會、工場懇談會等）トスルカ又ハ團體式ノモノ（例ヘバ產業報國會、產業報國實行會等）トスルカ各事業場ノ實情ニ依リ適宜トシ必ズシモ一定ノモノヲ要セズ、要ハ勞資雙方ノ意思ノ疏通ヲ圖リ勞資一體產業報國ノ實ヲ擧ゲ得ル如クスルヲ適當トス

(二)　委員式ノモノニ付テノ要項

(1)　能率增進、待遇改善、保健衛生、福利共濟、敎育修養、其ノ他各般ノ問題ニ亘リ事業主從業員双方ノ隔意ナキ懇談協議ヲ遂ゲ相互ノ完全ナル理解ト協力トヲ實現スルコト

(2)　前項ノ懇談協議ニ當リ根本ノ精神ヲ體得シ其ノ勤勞生活ヲ快適ナラシムルト共ニ我國產業ノ健全ナル發展ヲ圖ルカ爲ニハ勞務者ノ組利ニ關スル諸般ノ施設ヲ擴充スルト共ニ緊要ナルガ就中左ノ施設ニ付特ニ力ヲ致サレタシ

(一)　產業人ノ教養ニ努メ其ノ自覺ヲ促ス共ニ產業報國ノ精神ヲ喚起スルコト

(二)　職員育成竝ニ勞務者ノ健康增進竝生活ノ明朗化ヲ圖ル共ニ共ノ團體的訓練ニ資スルコト

(三)　勞務者ノ食料並ニ被服ノ適切ナル施設ヲ講ジ共ノ保健衛生及能率ノ向上竝生活ノ純化ニ資スルコト

(四)　本機關ノ設置ニ付テハ强制的態度ヲ避ケ實情ニ應ジ適宜ニ設置スルヲ適當トス

(五)　本機關ヲ設置シタルトキハ之ヲ速ニ本店ニ報告スルコト

(六)　本機關ノ設置ニ付テハ强制的態度ヲ避ケ共ノ趣旨ヲ充分納得セシメ自發的ニ之ヲ設置スルニ至ル如クスルコト

(七)　事業場內ニ於ケル既存ノ機關ニシテ本機關ト精神機能ヲ同ジクスルモノアル場合ニハ別ニ本機關ヲ設置スルヲ適當トセラザルコト

特高課長會議における厚生次官訓示（抜萃）

勞資關係ヲ見マスルニ勞資双方共克ク時局ノ重大性ヲ認識シマシテ極力其ノ間ノ融和ヲ遂ゲ相携ヘテ產業ノ平和發展ニ協力スルノ態度ヲ示シテ居リマス、凡ソ勞資一體產業報國ノ精神ハ勞資關係ヲ規制スル根本ノ基調デアリマシテ產業ニ從事スル本事業主ト勞働者トガ產業ノ公益性ヲ自覺シ各其ノ分ヲ盡シ、而モ一體トナリテ產業ヲ遂ゲ國家ニ率ベルノ覺悟ヲ要スルノデアリマス、事變長期化ノ段階ニ入リタル今日本精神ノ普及徹底ヲ圖リ產業ノ平和ト國家生產力ノ擴充トニ資スルノ要ガ益々緊切ナルモノアリ、各位ハ此際勞資双方ニ對シ一層ノ指導ト認識ノ深カラシテ相互間ノ融和相剋ヲ避ケシムルノミナラズ更ニ進ンデ兩者ガ一體トナリテ產業報國ノ徹底ヲ期スベキ特ニ指導セラレンコトヲ望ム

特高課長會議（六月二日）指示事項（抜萃）

一、勞資關係ノ調整ニ關スル件

支那事變ノ發生以來勞資ガ極力双互間ノ融和ヲ遂ゲ相率ヒテ產業ノ平和發展ト協力スルノ態度ヲ示シツツアルハ洵ニ喜ブベキ傾向ナリ、凡ソ勞資一體產業報國ノ精神ハ勞資關係ヲ規制スル根本ノ基調デアリマシテ產業ニ從事スル本事業主ト勞働者トガ產業ノ公益性ヲ自覺シ各其ノ分ヲ盡シ、而モ一體トナリテ產業ヲ遂ゲ國家ニ率ベルノ覺悟ヲ要スルノデアリマス、事變長期化ノ段階ニ入リタル今日本精神ノ普及徹底ヲ圖リ產業ノ平和ト國家生產力ノ擴充トニ資スルノ要ガ益々緊切ナルモノアリ、各位ハ此際勞資双方ニ對シ一層ノ指導ト認識ノ深カラシテ相互間ノ融和相剋ヲ解消セシムルノミナラズ